



2020年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年12月12日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム
 コード番号 6577 URL <https://www.best1cruise-corp.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田秀太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 小川隆生

TEL 03-5312-6247

四半期報告書提出予定日 2019年12月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第1四半期の連結業績(2019年8月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第1四半期	704	18.8	63	104.3	63	107.5	42	103.0
2019年7月期第1四半期	593		31		30		20	

(注)包括利益 2020年7月期第1四半期 41百万円 (100.1%) 2019年7月期第1四半期 20百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第1四半期	34.21	33.72
2019年7月期第1四半期	17.16	16.46

(注)2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第1四半期	2,638	765	29.0
2019年7月期	2,855	713	25.0

(参考)自己資本 2020年7月期第1四半期 765百万円 2019年7月期 713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期		0.00		0.00	0.00
2020年7月期					
2020年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	2,775	27.7	162	20.5	160	22.3	102	21.1	82.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期1Q	1,253,760 株	2019年7月期	1,243,800 株
期末自己株式数	2020年7月期1Q	13,565 株	2019年7月期	13,539 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年7月期1Q	1,240,195 株	2019年7月期1Q	1,218,000 株

(注)2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、国際情勢においては経済の不確実性や地政学的リスクが伴ったものの、国内では雇用環境の改善や各種の政策効果もあり、2020年の東京オリンピック開催を控えた国内需要の増加やインバウンド需要の後押し等により、景気は緩やかに回復いたしました。

日本のクルーズ旅行市場においては、プリンセスクルーズとコスタクルーズの2船が一部時期を除き通年で日本発着クルーズを行っており、他の外国客船においても、長期連休などのハイシーズンを目撃したスポット就航が増加していることなどから、気軽に日本から外国船に乗船できる機会が増加しております。結果、日本のクルーズ人口は、32.1万人（前年比1.8%増）となり、2年連続30万人を超えて過去最高を記録しております（国土交通省「2018年の我が国のクルーズ等の動向について」）。

このような状況のもと、当社グループはクルーズ特化型のOTA（オンライン旅行会社）として、日本発着クルーズ及び海外クルーズ乗船券並びにクルーズツアーの販売を主軸に、引き続き業績を拡大してまいりました。

プレミアム・ラグジュアリー客船を運行するオーシャニアクルーズ社、リージェントセブンシーズ社と新たにPSA（優先販売代理店）契約を締結し、仕入れ条件の改善を行うとともに、共同マーケティングなどに取り組むべく体制を整えております。

販売提携では、ZUU onlineとのクロスセル提携や、LINEトラベルアプリ及びマップルアクティビティのサイト内でクルーズ商品の販売を開始するなど、新たな試みを行いました。

また、2020年4月の催行を控える当社初のチャータークルーズについては、販売開始直後から問合せ・受注ともに好調で、12月時点で97%の客室完売率となっております。

各船会社から発表されるプロモーションや料金改定などが増えており、オンラインエージェントの強みを生かした、機動的なキャンペーンや販促活動を行ってきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は704,828千円（前年同期比18.8%増）、営業利益は63,614千円（前年同期比104.3%増）、経常利益は63,261千円（前年同期比107.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42,432千円（前年同期比103.0%増）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて216,383千円減少し、2,638,913千円となりました。これは主に、旅行前払金が226,972千円減少したこと及び未収入金が28,516千円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて268,213千円減少し、1,873,701千円となりました。これは主に、旅行前受金が273,826千円減少した一方、長期借入金が19,273千円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて51,829千円増加し、765,212千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が42,432千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月期（通期）の連結業績予想につきましては、2019年9月12日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,191	1,779,463
旅行前払金	573,307	346,334
未収入金	110,318	81,802
その他	8,965	8,187
流動資産合計	2,447,783	2,215,787
固定資産		
有形固定資産	153,517	152,981
無形固定資産		
のれん	34,181	33,602
その他	30,562	33,712
無形固定資産合計	64,744	67,314
投資その他の資産	186,674	200,638
固定資産合計	404,935	420,934
繰延資産	2,578	2,191
資産合計	2,855,297	2,638,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	279,876	288,004
未払金	31,083	17,593
未払法人税等	33,231	22,896
賞与引当金	—	1,825
旅行前受金	805,487	531,660
その他	26,457	26,943
流動負債合計	1,176,136	888,925
固定負債		
長期借入金	957,138	976,411
その他	8,639	8,364
固定負債合計	965,778	984,776
負債合計	2,141,914	1,873,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,836	291,876
資本剰余金	203,336	208,376
利益剰余金	258,037	300,470
自己株式	△34,573	△34,573
株主資本合計	713,637	766,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254	△937
その他の包括利益累計額合計	△254	△937
純資産合計	713,382	765,212
負債純資産合計	2,855,297	2,638,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
売上高	593,311	704,828
売上原価	498,431	551,178
売上総利益	94,880	153,649
販売費及び一般管理費	63,744	90,034
営業利益	31,135	63,614
営業外収益		
受取利息	35	1,280
受取手数料	408	316
その他	477	140
営業外収益合計	922	1,738
営業外費用		
支払利息	1,197	1,704
株式交付費償却	386	386
営業外費用合計	1,584	2,091
経常利益	30,474	63,261
税金等調整前四半期純利益	30,474	63,261
法人税等	9,570	20,828
四半期純利益	20,903	42,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,903	42,432

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
四半期純利益	20,903	42,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△682
その他の包括利益合計	△43	△682
四半期包括利益	20,859	41,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,859	41,750
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。